

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

パーソナルヘルスコードを活用した診療（オンライン診療を中心とした）に  
おける行動変容に関する研究

研究代表者 米田 隆 融合研究域融合科学系・教授

研究要旨 本研究は、健康・医療政策をデジタルトランスフォーメーション  
推進という観点から、パーソナルヘルスレコードを活用した診療（オンライ  
ン診療中心とした）における行動変容に関する研究を行い、デジタルヘルス  
改革を推進する。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属  
研究機関における職名

稲津 明広・国立大学法人金沢大学・医薬保  
健研究域保健学系・教授

野村 章洋・国立大学法人金沢大学・融合学  
域融合科学系・准教授

古川 健治・北陸先端科学技術大学院大学・  
保健管理センター・教授

米田 貢・国立大学法人金沢大学・医薬保健  
研究域保健学系・准教授

高村 禅・北陸先端科学技術大学院大学・先  
端科学技術研究科・教授

出村 昌史・国立大学法人金沢大学・医薬保  
健研究域医学系・准教授

唐島 成宙・国立大学法人金沢大学・国際基  
幹教育院・准教授

米谷 充弘・国立大学法人金沢大学・附属病  
院・准教授

南保 英孝・国立大学法人金沢大学・融合学  
域融合科学系・准教授

原 章規・国立大学法人金沢大学・医薬保健  
研究域保健学系・准教授

青野 大輔・国立大学法人金沢大学・医薬保  
健研究域保健学系・助教

野田 侑子・国立大学法人金沢大学・融合学  
域融合科学系・研究員

A. 研究目的：パーソナルヘルスレコード  
（PHR）等で患者本人が医療情報の閲覧による  
行動変容変化に関し、国内外のエビデンスを  
、論文データベース、研究事業報告書、ガイド  
ラインから収集・レビューをする。  
また既にPHR活用している医療機関・企業、  
厚生労働省の関係者による討論の場を設け、  
内容を論文化しエビデンス構築をする。  
さらにオンライン診療および健診・人間ドク  
クでのフィールドで医療情報の閲覧やPHRから  
得られる情報での利活用することでの行動変  
容への影響に関して、より高いエビデンスを  
構築する

B. 研究方法：①PHRに関わる国内外の  
エビデンスの収集・レビュー、研究会の開  
催②PHRを用いたオンライン診療による  
生活習慣病患者への有用性の検討③PHRの  
利活用に関する実証研究。

（倫理面への配慮）個人情報取り扱い  
に十分注意し、当該の倫理審査委員会の  
審査・承認を受け実施する。

C. 研究結果：上記①②③の研究を行った。

①PHRに関する研究報告数は年々増加も、  
**行動変容への影響を評価した論文は少ない。**

遠隔診療学会の協力のもと様々なステーク  
ホルダー意見を集約論文投稿した。（図1、  
2）

②オンライン診療でのPHR利用は従来  
診療より行動変容効果を認めた。（図2）

新たな研究（**厚労省健康づくりのため身体  
活動・運動ガイド2023**を反映+血糖リアル  
タイムモニタリングを応用）したPHR実証

研究実施中。中間解析で平均1.4kgの減量  
や血糖値変動の改善も見られている（図4）

また、2か月プログラムの研究も開始、2か月  
で行動変容がおこる可能性を認めた（図-5）

D. 考察：  
PHRと行動変容の研究数は少ないが、新規PHR  
論文+厚労省ガイドラインをベースにした  
新規研究の中間解析から本研究の社会実装  
も可能と思われる。

E. 結論：さらに臨床研究を推進し本邦の  
政策に寄与するよう、より強力なエビデンス  
の構築に努める。

F. 健康危険情報： 該当なし

G. 研究発表：  
1. 論文発表 該当なし（投稿中）  
2. 学会発表 2件

H. 知的財産権の出願・登録状況  
（予定を含む。）：

1. 特許取得 該当なし  
2. 実用新案登録 該当なし

3. その他 該当なし